

A 小学校の調査からみる日本の小学校の国際化に向けた課題

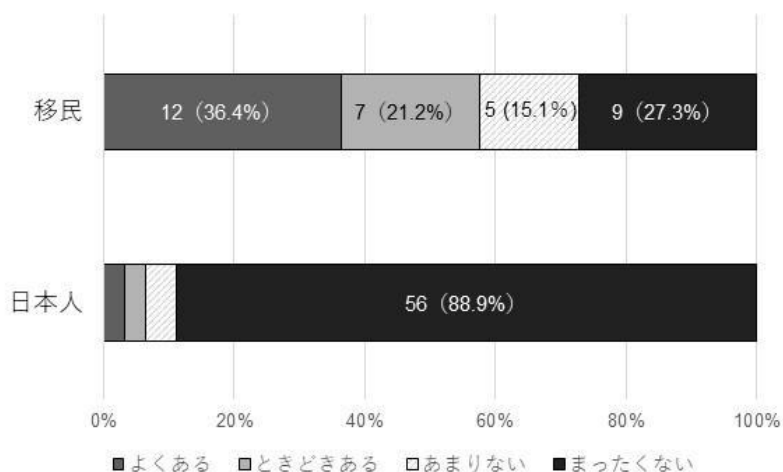
東京大学大学院総合文化研究科 准教授 高橋 史子

本調査は、国際化が進む東京 23 区内にある A 小学校の子どもたちを対象とした運動・スポーツに関する実態調査であるが、学習や学校生活についても多くの示唆を得ることができた。本稿では、調査結果をもとに、A 小学校の事例から日本の小学校における国際化の課題について、特に移民児童の言語状況と将来展望に焦点を当てて考察する。

移民家庭の言語状況

本調査によると、少なくとも一人の親の第一言語が日本語以外である家庭が全児童の 3 割を占めていた(図表 1-5)。保護者の言語は 14 言語に及び、日本語で複雑な会話が可能な移民保護者は 2 割以下であった。全児童の 2 割が外国生まれで、移民児童の滞日年数は平均 4.5 年である(図表 1-1)。一方で、移民家庭の子どもの約 6 割は日本生まれの「移民 2 世」に該当する。

4~6 年生の移民児童の 4 割以上が、自分の考えを最も伝えやすい言語として日本語を選んでいる(図表 1-4)。また、移民児童の約 58% (36.4+21.2) が家族のために通訳を行った経験があると回答している(図表 A)。この結果は、移民保護者が子どもの日本語力に頼る状況が多いことを示している。



図表 A: 「家族の通訳(日本語や手話など)をする」の回答(移民・日本人児童)

近年、子どもが保護者の通訳を務めることは、ヤングケアラーの視点からも注目されている。特に、保護者の子どもへの過度な依存が、中学生や高校生になったときに早期の自立を促すリスクが指摘されている(坪田 2018; 高橋 2023)。そのため、移民保護者の日本語力を支援する取り組みが重要な課題となる。また、親子関係を良好に保つためには、母語教育の推進も必要である。通訳役として子どもが親に依存される度合いが増すことで、親の権威が低下し、家庭内でのしつけが困難になる可能性があるからだ。

児童の将来展望

4～6年生の移民児童の半数以上が「将来、日本以外の国で学びたい」と考えている(図表割愛)。また、「海外の文化を学ぶ」「多文化を理解する」「海外の人と働く」という意識も日本人児童より高い割合で示されている(図表 2-14)。この結果は、移民児童が国際的・多文化的な視野を持つことを示唆している。一方で、A 小学校の全児童の 2 割が外国生まれであるにもかかわらず、日本人児童が海外や多文化に関心を深める機会は限られているようだ。

大学教育では、留学生が増えれば学内文化も国際的になるという考えは「神話」であるとして批判されている(Knight 2011)。つまり、文化の違いを肯定的に捉える環境を整えなければ、生徒が国際的視野を育むことは期待できない。小学校でも、児童同士の差を強調しすぎない形で、多様な文化や宗教の存在に気づかせるカリキュラムや学校文化作りが求められるといえるだろう。

まとめ:A 小学校の事例から示唆される課題

A 小学校の児童の言語状況と将来展望に着目して考察した結果、国際化する小学校の課題としては以下の点が示唆される。

- 移民保護者の日本語力を支援するとともに、母語教育の重要性を認識し、学校や関連機関が協力して具体的な方策を模索すること。
- 国際色豊かな学習環境を活かし、文化の違いを肯定的に捉えるカリキュラムや学校文化を整備し、日本人・移民児童双方の国際性を高める教育環境を構築すること。

今後さらに詳細な調査結果に基づき議論を深めていくことが求められている。

参考文献

坪田光平 (2018) 「生活保護家庭に育つペルー系ニューカマーの子どもの将来展望:「親子関係」と「重要な他者」に注目して」『移民政策研究』10, 79-94.

高橋史子(2023)「多様性と平等はどのように両立できるのか」『月刊高校教育 5 月』68-69.

Knight, J. (2011). Five myths about internationalization. *International higher education*, (62).